

貸借対照表

平成 28年 3月 31日

(当期会計期間末)

株式会社 オーエフシー

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 366, 179, 612】	【流動負債】	【 48, 761, 797】
現金及び預金	12, 460, 494	買掛金	746, 671
営業未収入金	28, 640, 513	未払金	5, 277, 200
商 品	2, 064, 714	未払費用	9, 580, 509
仕掛品	1, 040, 483	預り金	356, 172
前渡金	1, 791, 664	前受収益	21, 246, 318
前払費用	1, 559, 904	前受金	3, 938, 004
短期貸付金	319, 990, 285	未払消費税	2, 283, 223
繰延税金資産(流動)	719, 473	未払事業税	1, 358, 800
貸倒引当金(流動)	△2, 087, 918	未払法人税等	3, 974, 900
【固定資産】	【 56, 366, 509】	【固定負債】	【 21, 692, 363】
(有形固定資産)	(928, 062)	退職給付引当金	21, 692, 363
建物附属設備	2, 131, 869	負債の部合計	70, 454, 160
工具・器具・備品	2, 282, 609		
減価償却累計額	△3, 486, 416		
(無形固定資産)	(37, 458, 685)	純資産の部	
ソフトウェア	36, 909, 085	科 目	金 額
電話加入権	549, 600	【株主資本】	【 352, 091, 961】
(投資その他の資産)	(17, 979, 762)	【資本金】	【 10, 000, 000】
敷金	9, 669, 477	【利益剰余金】	【 342, 091, 961】
長期前払費用	395, 815	利益準備金	2, 500, 000
その他の投資	198, 000	(その他利益剰余金)	(339, 591, 961)
繰延税金資産(固定)	7, 716, 470	別途積立金	50, 000, 000
		繰越利益剰余金	289, 591, 961
		純資産の部合計	352, 091, 961
資産の部合計	422, 546, 121	負債・純資産の部合計	422, 546, 121

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については税法基準により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職金の支給に備える為、当社退職金規程に基づき計算しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

収入については、出荷基準により計上しております。

(2) 費用の計上基準

費用については、検収基準により計上しております。

5. その他計算書類の作成の為の基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(3) 資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。